

# 伊万里市財務3表の概要 (平成27年度)

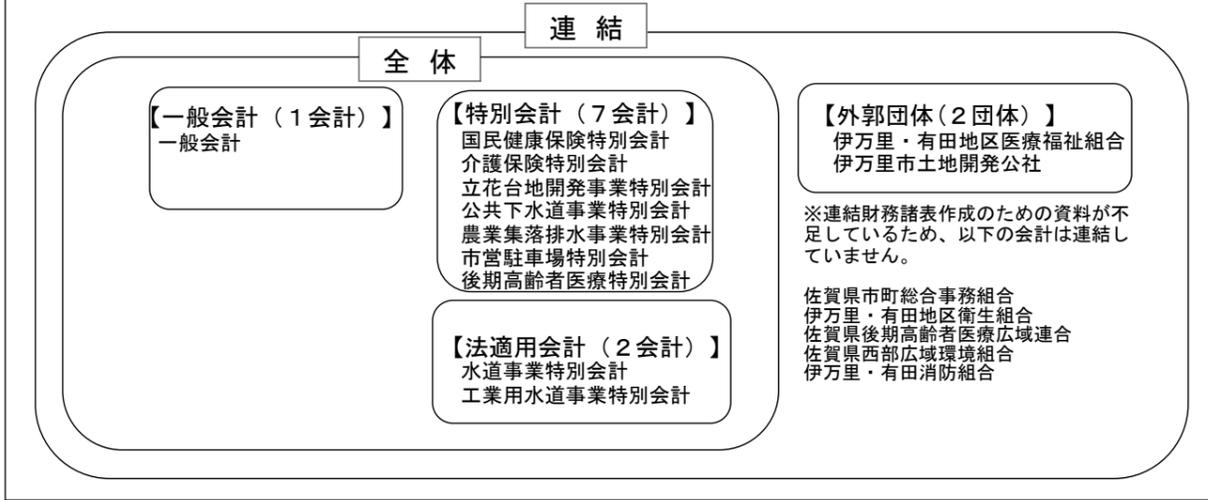
## 新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



## 市民一人あたり

※平成28年3月31日現在の人口、56,057人で算出しています。

## 貸借対照表

	H26		H27		H26		H27		
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	
資産	157	276	157	275	負債	47	134	49	133
					純資産	110	142	108	142

## 行政コスト計算書

	H26		H27	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト総額)	41	70	42	73
2. 経常収益計	2	9	1	8
純経常費用(純行政コスト)(経常費用-経常収益)	39	61	41	65

## 貸借対照表

➢ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。  
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資 産	借 方				貸 方				
	H26		H27		H26		H27		
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	
1. 固定資産	86,735	150,177	85,454	148,130	1. 固定負債	23,789	68,505	24,348	67,698
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,178	50,847	19,835	50,273
①有形固定資産	82,548	145,550	80,957	143,212	②退職手当引当金	4,185	4,258	4,092	4,232
②無形固定資産	28	133	26	129	③その他	426	13,400	421	13,193
③投資その他の資産	4,159	4,494	4,471	4,789	2. 流動負債	2,973	7,003	3,029	6,826
2. 流動資産	2,318	5,901	2,522	5,748	①1年以内償還予定地方債等	1,967	4,518	2,020	4,598
現金や基金等現金化					②未払金	0	1,237	0	959
することが可能な資産					③その他	1,006	1,248	1,009	1,269
①現金預金	976	3,486	1,006	3,284	負債合計	26,762	75,508	27,377	74,524
②基金等	1,238	1,238	1,444	1,444	純資産				
③その他	104	1,177	72	1,020	支払済の正味資産	62,291	80,570	60,599	79,354
資産合計	89,053	156,078	87,976	153,878	負債・純資産合計	89,053	156,078	87,976	153,878

## 資金収支計算書

➢ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科 目	H26		H27	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
イ. 業務活動収支	1,244	4,047	1,348	3,631
ロ. 投資活動収支	△ 1,727	△ 3,074	△ 1,959	△ 3,213
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 483	973	△ 611	418
ハ. 財務活動収支	387	△ 865	645	△ 616
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 96	108	34	△ 198
2. 前年度末資金残高	535	2,841	439	2,949
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4. 本年度末資金残高 (1+2)	439	2,949	473	2,751
歳計外現金				
前年度末歳計外現金残高	537	537	537	537
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	537	537	533	533
5. 本年度末現金預金残高 (4+5)	976	3,486	1,006	3,284

## 行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

➢ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

科 目	H26		H27	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト)	23,072	39,385	23,783	40,877
①人件費	3,903	5,699	4,184	6,015
②物件費	6,354	10,185	6,715	10,576
③その他の業務費用	350	1,427	378	1,305
④移転支出	12,465	22,074	12,506	22,981
2. 経常収益計	710	5,072	617	4,738
①業務収益	336	4,292	341	4,195
②業務関連収益	374	780	276	543
3. 臨時損失	104	330	82	240
4. 臨時利益	378	367	5	98
純行政コスト (1-2+3-4)	22,088	34,276	23,243	36,281
5. 財源	21,146	33,808	21,436	34,816
①税収等	14,219	21,627	15,009	23,280
②国県補助金	6,927	12,181	6,427	11,536
本年度差額 (5.財源-純経常費用)	△ 942	△ 468	△ 1,807	△ 1,465
6. 資産評価差額	14	14	1	1
7. 無償所管替等	△ 3,473	△ 3,558	210	227
8. その他の純資産変動額	4	△ 15,942	△ 95	21
本年度純資産変動額	△ 4,397	△ 19,954	△ 1,691	△ 1,216
前年度末純資産残高	66,688	100,524	62,290	80,570
本年度末純資産残高	62,291	80,570	60,599	79,354